

(市民一人当たり 126万円)
 (市民一人当たり 45万円)
 (市民一人当たり 81万円)

(平成19年3月31日現在)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債(支払期限が1年を超えて到来する負債)	
(1) 地方債	360億5,883万円
(2) 債務負担行為	0万円
(3) 退職給与引当金	46億4,051万円
固定負債合計	406億9,934万円
2 流動負債(支払期限が1年以内の負債)	
(1) 翌年度償還予定額	34億5,908万円
(2) 翌年度繰上充用金	0万円
流動負債合計	34億5,908万円
負債合計	441億5,842万円

有形固定資産(借方=資産の部参照)の形成などのために国や銀行から借り入れた借金のうち、平成19年度から複数年に渡って支払い義務があるもの。

将来、支払い義務のある債務のうち、すでに支払う額が確定しているもの。

基準日(平成19年3月31日)現在で、市職員が全員自己都合で退職したと想定した場合の退職手当総額。

これまで有形固定資産の形成などのために国や銀行から借り入れた借金のうち、平成19年度内に支払い義務があるもの。

歳入が歳出に不足する場合に、次の年度の歳入を繰り上げて使用する充用金。

[正味資産の部]	
(これまで有形固定資産の形成などの財源で返済の必要のないもの)	
1 国庫支出金	193億2,183万円
2 県支出金	16億8,750万円
3 一般財源など	583億8,882万円
正味資産合計	793億9,815万円

これまでの有形固定資産の形成などのために使った資金のうち、国からの補助金の額。ただし、資産の部で対象となる有形固定資産の財源であることから、有形固定資産と同様の基準で減価償却を行っている。

県からの補助金で、国庫支出金と同じ内容。

これまでの有形固定資産の形成などのために使った資金のうち、市税などの一般財源などの総額。

負債・正味資産合計	1,235億5,657万円
-----------	---------------

バランスシートで見える市の財政状況

バランスシート(貸借対照表)とは、ある一定時点での資産や負債状況を表した報告書です。なお、記載金額の数値については、四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

●問い合わせ先 企画財政課

【作成基準】

このバランスシートは、総務省の基準に沿って作成しました。

- ①数値は、市の普通会計(一般会計と住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの)
- ②数値は、昭和44年度から平成18年度までの地方財政状況調査によるもので、昭和43年度以前の事業費は算入されていません。
- ③作成基準日は平成19年3月31日です。

平成18年度 決算

借方	貸方
資 産 (1,236億円)	負 債 (442億円)
=	正味資産 (794億円)

左右はいつもつり合っている。

資産総額 1,236億円
負債総額 442億円
正味資産総額 794億円

平成18年度 筑紫野市のバランスシート

土地は取得価格。建物は分類種別により耐用年数を定め、取得年からの経過年数に応じ、取得価格から減価償却を行った残存価格。

市が活動を行う上で必要な団体への出資金など。

市が貸し付けている資金。

現金化をすぐ行う可能性のある(流動性の高い)財政調整基金、減債基金は「3流動資産(1)現金・預金」に、それ以外の基金はここに計上。

主に、地域基盤整備、環境、社会福祉の充実、スポーツの振興など特定目的のための基金。

市が公益上必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金。

奨学資金貸与のための奨学基金など特定の目的で定額の資金を運用する基金。

将来の退職手当支払いのための退職手当組合への積立金。金額は積立残高。

平成18年度末現在、市が保有している現金と預金。

年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立てて、災害や大幅な減収など思わぬ事態が発生した場合に対応する基金。その性格上すぐ現金化を行うことになるため流動性が高い。

市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて、繰上げ償還などの返済に充てる基金。返済を前提とするため、流動性が高い。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた収支額。

平成18年度末の滞納額。

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産 (市が保有している土地、建物などの有形固定資産の価格)	
(1) 総務費	18億 1,986万円
(2) 民生費	63億 6,208万円
(3) 衛生費	3億 4,266万円
(4) 労働費	1億 9,519万円
(5) 農林水産業費	21億 8,987万円
(6) 商工費	2億 334万円
(7) 土木費	515億 6,317万円
(8) 消防費	4億 5,003万円
(9) 教育費	390億 8,877万円
(10) その他	61億 9,071万円
計	1,084億 568万円
(うち土地)	376億 5,897万円
有形固定資産合計	1,084億 568万円
2 投資等 (市の現金・預金など有形固定資産に含まれないもの)	
(1) 投資および出資金	22億 473万円
(2) 貸付金	7億 5,346万円
(3) 基金	
特定目的基金	44億 8,780万円
土地開発基金	5億 3,301万円
定額運用基金	1,854万円
基金計	50億 3,935万円
(4) 退職手当組合積立金	21億 984万円
投資等合計	101億 738万円
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	10億 7,225万円
減債基金	3億 4,690万円
歳計現金	19億 7,230万円
現金・預金計	33億 9,145万円
(2) 未収金	
地方税	13億 2,048万円
その他	3億 3,158万円
未収金計	16億 5,206万円
流動資産合計	50億 4,351万円
資産合計	1,235億 5,657万円